

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	世田谷区		地方交付税種地	0-	財源超過		歳入総額	308,966,427	301,607,615	実質収支比率	3.9	3.3	
人口	27年国調(人)	903,346	産業構造 (5)			首都	歳出総額	297,684,126	294,120,127	経常収支比率	79.3	83.1	
	22年国調(人)	877,138				近畿	×	歳入歳出差引	11,282,301	7,487,488	(1)	(79.3)	(83.1)
	増減率 (%)	3.0				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,614,186	1,484,284	標準財政規模	197,894,253	183,840,774
住民基本台帳人口 (7)	31.01.01(人)	908,907	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	7,668,115	6,003,204	財政力指数	0.73	0.74
	うち日本人(人)	887,528	第1次	1,226	1,238	指数表選定		単年度収支	1,664,911	-2,666,819	公債費負担比率	2.1	3.1
	30.01.01(人)	900,107		0.4	0.4	過疎	×	積立金	4,768,027	2,276,700	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	880,176	第2次	38,943	40,152	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率 (%)	1.0		13.0	12.5			積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	0.8	第3次	259,543	280,286			実質単年度収支	6,432,938	-390,119	実質公債費比率	-3.8	-3.4	
面積 (km ²)	58.05			86.6	87.1					将来負担比率	-	-	
人口密度 (人/km ²)	15,562									資金不足比率 (4)			
世帯数 (世帯)	463,632												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	63,130,096	58,703,048		
	市区町村長	1	10,777		一般職員	5,124	15,320,760	2,990	うちの公的資金	35,649,476	37,813,856		
	副市区町村長	2	8,648		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	46,345,588	41,525,260		
	教育長	1	7,833		うち技能労務職員	603	1,815,633	3,011	収益事業収入	100,000	50,000		
	議会議長	1	9,323		教育公務員	59	198,205	3,359	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	7,893		臨時職員	-	-	-	積立金 現在高	31,961,140	27,193,113		
	議会議員	48	6,182		合計	5,183	15,518,965	2,994	財政調整基金	6,425,649	6,409,627		
						ラスパイレース指数			100.5	減債基金	59,987,829	53,070,137	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業会計						(6) 特別区人事・厚生事務組合		(12) 世田谷区保健センター			
(2) 学校給食費会計		(4) 後期高齢者医療会計						(7) 特別区競馬組合		(13) 世田谷区スポーツ振興財団			
		(5) 介護保険事業会計						(8) 臨海部広域斎場組合		(14) 世田谷サービス公社			
								(9) 東京二十三区清掃一部事務組合		(15) 世田谷川場ふるさと公社			
								(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(16) 世田谷区土地開発公社		○	
								(11) 東京都後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)		(17) せたがや文化財団			
										(18) 世田谷区産業振興公社			
										(19) 世田谷トラストまちづくり			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	122,430,224	39.6	122,430,224	60.9	普通税	122,427,759	100.0	-	
地方譲与税	1,269,424	0.4	1,269,424	0.6	法定普通税	122,427,759	100.0	-	
利子割交付金	511,765	0.2	511,765	0.3	市町村民税	117,953,934	96.3	-	
配当割交付金	1,705,356	0.6	1,705,356	0.8	個人均等割	1,800,658	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,392,080	0.5	1,392,080	0.7	所得割	116,153,276	94.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	
地方消費税交付金	15,462,475	5.0	15,462,475	7.7	固定資産税	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	319,607	0.3	-	
自動車取得税交付金	755,087	0.2	755,087	0.4	市町村たばこ税	4,154,218	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	340,668	0.1	340,668	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	2,465	0.0	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	2,465	0.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,465	0.0	-	
(一般財源計)	143,867,079	46.6	143,867,079	71.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	82,635	0.0	82,635	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	3,561,858	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	5,914,552	1.9	2,641,592	1.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,386,642	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	45,216,662	14.6	-	-	合計	122,430,224	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	58,716,504	19.0	54,288,497	27.0					
都道府県支出金	23,580,324	7.6	-	-					
財産収入	1,355,092	0.4	84,256	0.0					
寄附金	137,598	0.0	-	-					
繰入金	172,345	0.1	-	-					
繰越金	7,487,488	2.4	-	-					
諸収入	8,981,648	2.9	58,983	0.0					
地方債	8,506,000	2.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	308,966,427	100.0	201,023,042	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	960,105	0.3	-	959,179	
総務費	42,766,072	14.4	7,849,023	36,287,874	
民生費	149,115,761	50.1	7,424,341	85,257,284	
衛生費	21,086,931	7.1	257,255	18,844,781	
労働費	210,255	0.1	-	143,689	
農林水産業費	238,846	0.1	-	224,701	
商工費	1,507,655	0.5	500	1,400,692	
土木費	33,474,047	11.2	19,984,470	20,627,912	
消防費	872,517	0.3	237,984	776,162	
教育費	42,951,594	14.4	7,665,448	34,747,577	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,500,343	1.5	-	4,500,343	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	297,684,126	100.0	43,419,021	203,770,194	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	143,744,687	48.3	89,236,452	88,821,522	44.2
人件費	52,116,906	17.5	47,290,616	46,875,686	23.3
うち職員給	33,017,094	11.1	31,505,016	-	-
扶助費	87,146,123	29.3	37,464,178	37,464,178	18.6
公債費	4,481,658	1.5	4,481,658	4,481,658	2.2
元利償還金	4,481,577	1.5	4,481,577	4,481,577	2.2
内 訳					
うち元金	4,078,952	1.4	4,078,952	4,078,952	2.0
うち利子	402,625	0.1	402,625	402,625	0.2
一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
その他の経費	110,520,418	37.1	93,134,810	70,510,227	35.1
物件費	52,212,244	17.5	42,601,988	42,044,111	20.9
維持補修費	536,653	0.2	532,782	532,333	0.3
補助費等	16,466,366	5.5	13,026,370	10,580,151	5.3
うち一部事務組合負担金	3,311,134	1.1	3,311,134	2,232,236	1.1
繰出金	26,549,333	8.9	22,749,867	17,347,654	8.6
積立金	11,874,086	4.0	11,342,067	-	-
投資・出資金・貸付金	2,881,736	1.0	2,881,736	5,978	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	43,419,021	14.6	21,398,932	-	-
うち人件費	1,069,787	0.4	1,069,787	-	-
普通建設事業費	43,419,021	14.6	21,398,932	-	-
うち補助	13,464,639	4.5	3,314,265	-	-
うち単独	29,245,653	9.8	17,765,266	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	297,684,126	100.0	203,770,194	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	26,549,333	実質収支	459,668
介護サービス	2,403,208	再差引収支	451,819
上水道	-	加入世帯数(世帯)	135,153
工業用水道	-	被保険者数(人)	190,064
交通	-	被保険者	136
国民健康保険	7,179,995	1人当り	136
その他	16,966,130	保険税(料)収入額	255
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食費会計, etc.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業会計, 後期高齢者医療会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 特別区人事・厚生事務組合, 特別区競馬組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 世田谷区保健センター, 世田谷区スポーツ振興財団, etc.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service and future liability ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with columns for fiscal years and ratios. Includes a '健全化判断比率' table at the bottom right.

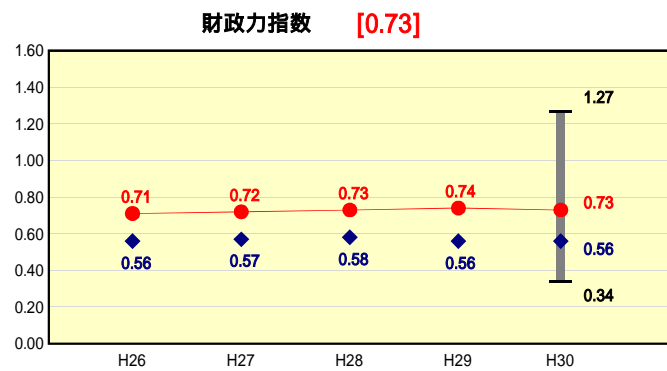
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	908,907人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	887,528人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	58.05 km ²	実質公債費比率	-3.8 %
歳入総額	308,966,427千円	将来負担比率	- %
歳出総額	297,684,126千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区
実質収支	7,668,115千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区
標準財政規模	197,894,253千円		
地方債現在高	63,130,096千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

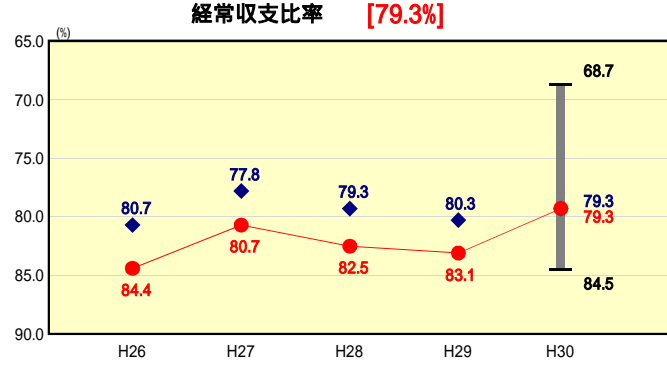
財政力



類似団体内順位 5/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄
分子となる基準財政収入額が増加したが、分母となる基準財政需要額も増加しているため、財政力指数は前年度からほぼ横ばいとなった。類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後もさらに徹底した行財政改善の取組みを進めるとともに、将来を見通したより計画的な財政運営を進めていく。

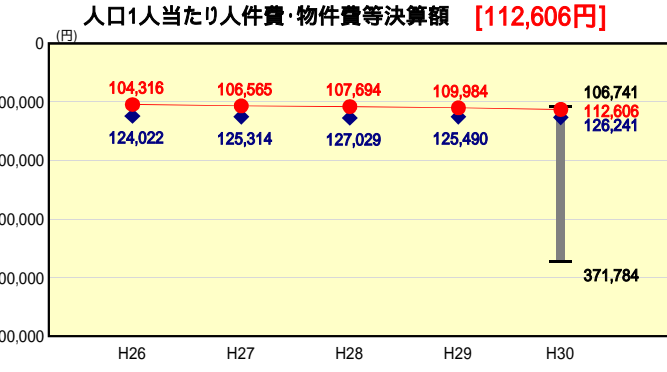
財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/23 全国平均 93.0 東京都平均 91.8

経常収支比率の分析欄
物件費や扶助費などの増により分子となる経常経費充当一般財源が増となったが、財調交付金や特別区税の増などにより分母となる経常一般財源等の増加率が上回ったため、前年度比3.8ポイント減となった。

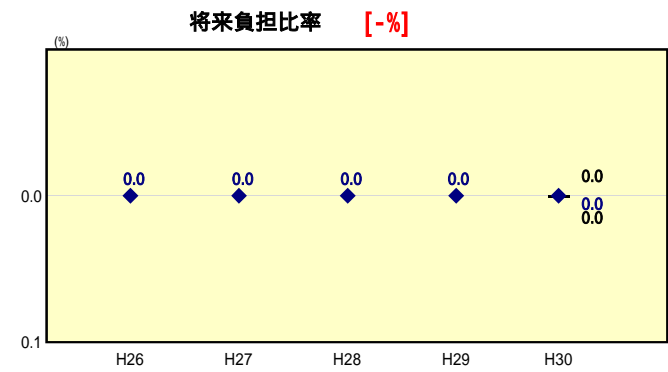
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/23 全国平均 132,793 東京都平均 123,502

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
分子となる人件費・物件費等の決算額は、主に物件費の増により増加したが、分母となる人口も増加しており、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より増加した。この数値は類似団体内において低い水準にあるが、今後も引き続き行財政改善に取り組み、経費の削減に努める。

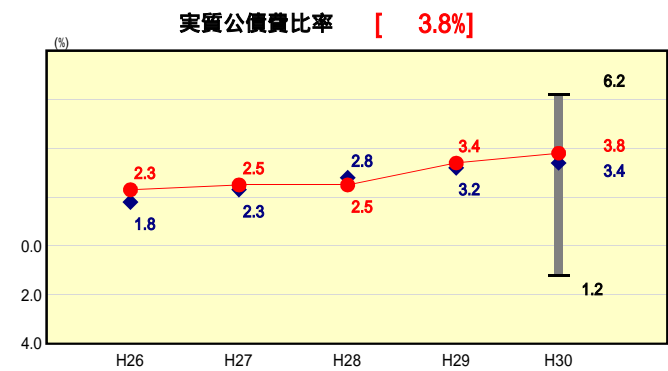
将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 28.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

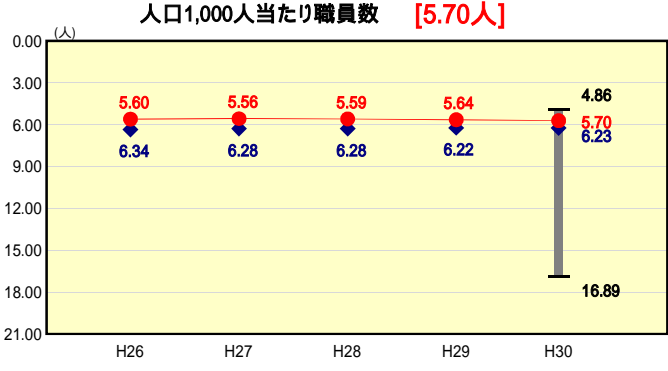
公債費負担の状況



類似団体内順位 9/23 全国平均 6.1 東京都平均 2.2

実質公債費比率の分析欄
地方債の着実な償還を進めたことにより公債費が減少したため、前年度より0.4ポイント改善した。今後も引き続き適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

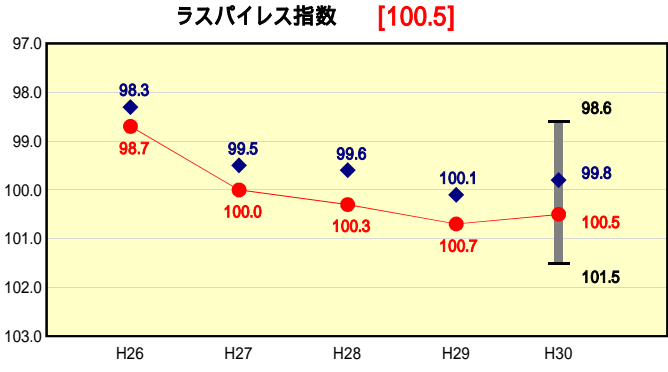
定員管理の状況



類似団体内順位 5/23 全国平均 7.95 東京都平均 5.94

人口1,000人当たり職員数の分析欄
分子となる職員数、分母となる人口がともに増加したが、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、人口千人当たり職員数が前年度比で0.06人増加した。この数値は類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き定員適正化の取組みにより、適正な定数管理を推進していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/23 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
平成31年4月1日の数値。給与構造の改革に伴う給料表の改定はなかった。国においては、官民較差解消のため給料表の引き上げを行い、0.2ポイント減少した。この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き職員給与の適正化に努めていく。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

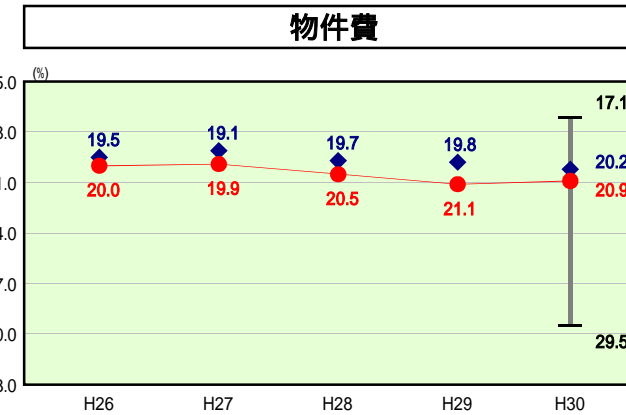
東京都世田谷区

経常収支比率の分析

人口	908,907	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	887,528	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債比率	-3.8	%
歳入総額	308,966,427	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	297,684,126	千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実質収支	7,668,115	千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	197,894,253	千円			
地方債現在高	63,130,096	千円			

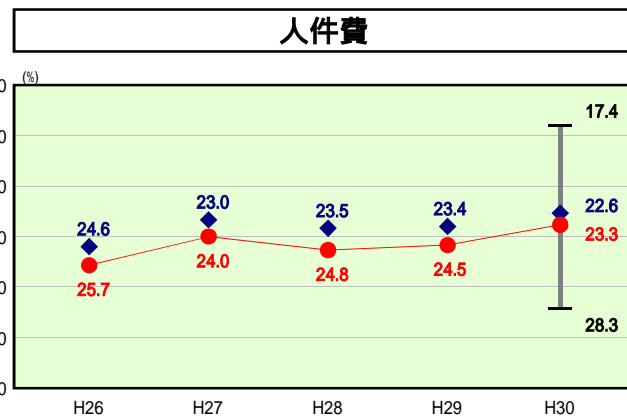


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



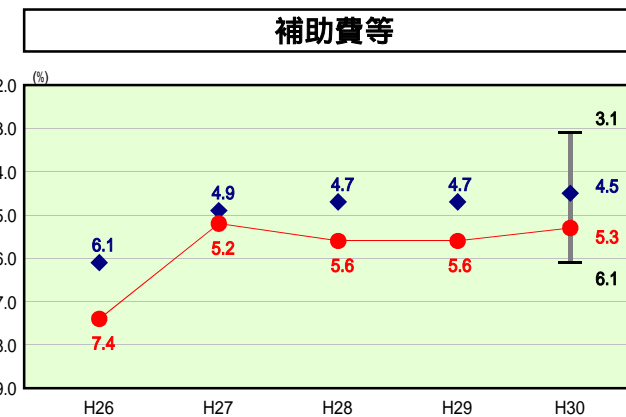
類似団体内順位 14/23 全国平均 14.7 東京都平均 18.7

物件費の分析欄
 学校給食事務運営費等の増により分子となる物件費が増加したが、財調交付金や特別区税等の増により分母となる歳入経常一般財源の増加率が上回ったため、物件費に係る経常収支比率は前年度比で0.2ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。



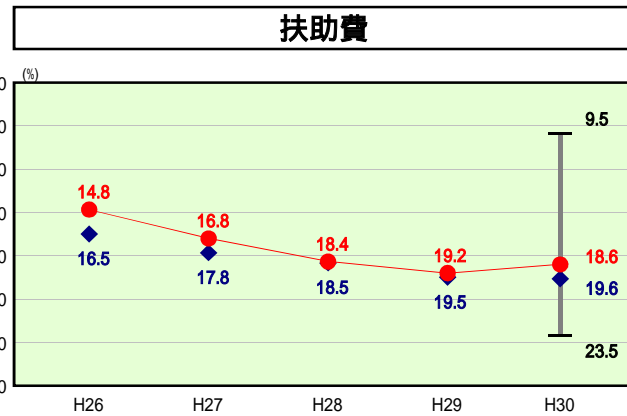
類似団体内順位 12/23 全国平均 25.6 東京都平均 23.2

人件費の分析欄
 分子となる人件費が増加したが、財調交付金や特別区税等の増により分母となる歳入経常一般財源の増加率が上回ったため、人件費に係る経常収支比率は前年度比で1.2ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化の取り組みにより、計画的な定員管理に努めていく。



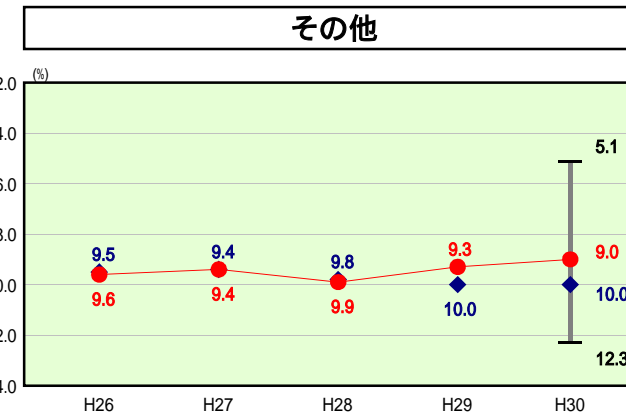
類似団体内順位 18/23 全国平均 10.2 東京都平均 10.8

補助費等の分析欄
 子育て支援事業等の増により分子となる補助費が増加したが、財調交付金や特別区税等の増により分母となる歳入経常一般財源の増加率が上回ったため、補助費等に係る経常収支比率は前年度比で0.3ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も各補助金の制度内容等について定期的な検証・見直しを進めていく。



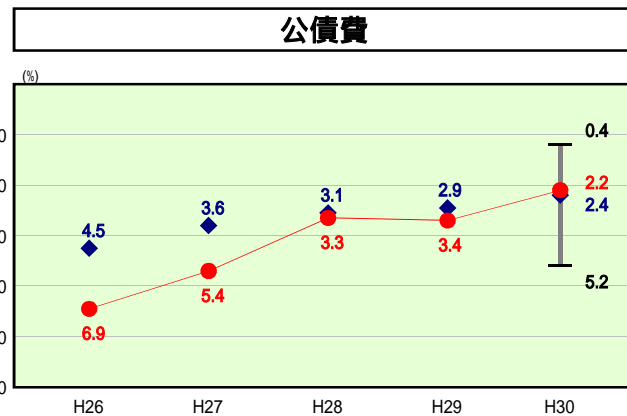
類似団体内順位 10/23 全国平均 12.6 東京都平均 15.8

扶助費の分析欄
 私立保育園運営経費等の増により分子となる扶助費が増加したが、財調交付金や特別区税等の増により分母となる歳入経常一般財源の増加率が上回ったため、扶助費に係る経常収支比率は前年度比で0.6ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を下回っているものの、今後も保育園運営経費や障害者自立支援給付費など社会保障関連経費の一定の増が見込まれる。



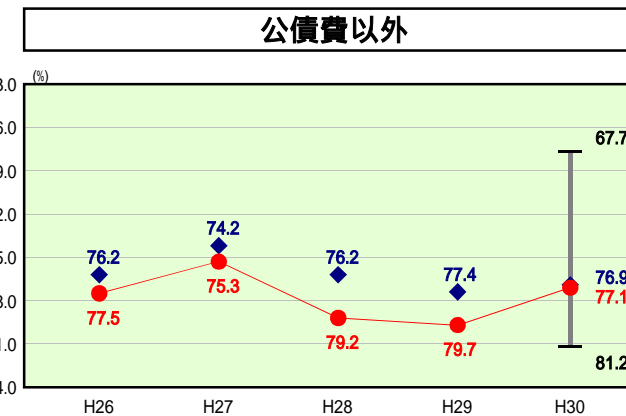
類似団体内順位 7/23 全国平均 13.3 東京都平均 13.8

その他の分析欄
 その他経費は、維持補修費、各特別会計への繰出金、貸付金の合計である。
 区立特別養護老人ホーム改修工事に伴う公営企業会計繰出金の増等により分子が増加したが、財調交付金や特別区税等の増により分母となる歳入経常一般財源の増加率が上回ったため、前年度比で0.3ポイント減少した。



類似団体内順位 12/23 全国平均 16.6 東京都平均 9.5

公債費の分析欄
 満期一括償の償還金の減に伴う地方債償還元金の減などにより、前年度比で1.2ポイント減少した。
 この数値は類似団体を下回っているものの、今後も金利動向を考慮するなど効果的な借入方法を検討し、公債費の縮減を図るとともに、適切な範囲で地方債の活用を図っていく。



類似団体内順位 12/23 全国平均 76.4 東京都平均 82.3

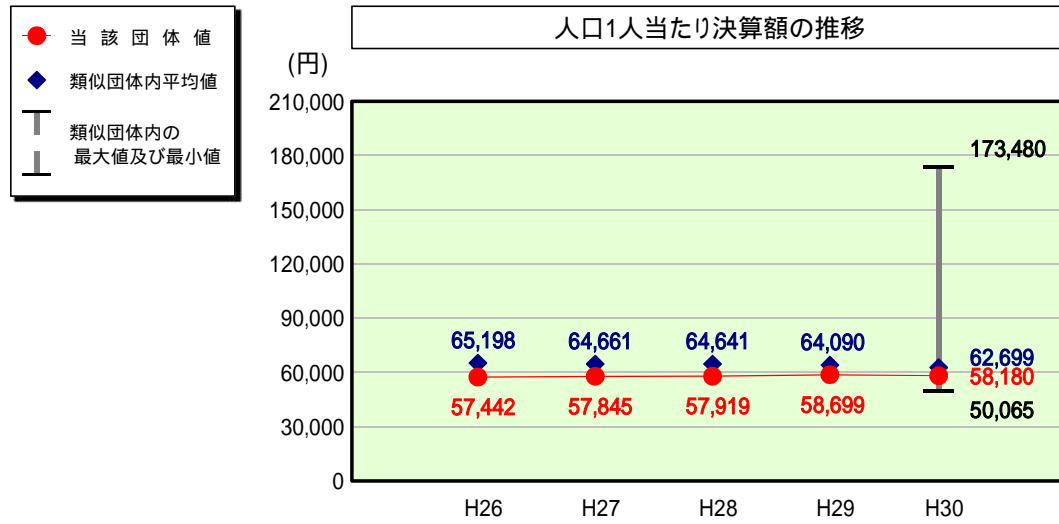
公債費以外の分析欄
 扶助費や物件費等の増により分子が増加したが、財調交付金や特別区税等の増により分母となる歳入経常一般財源の増加率が上回ったため、前年度比で2.6ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

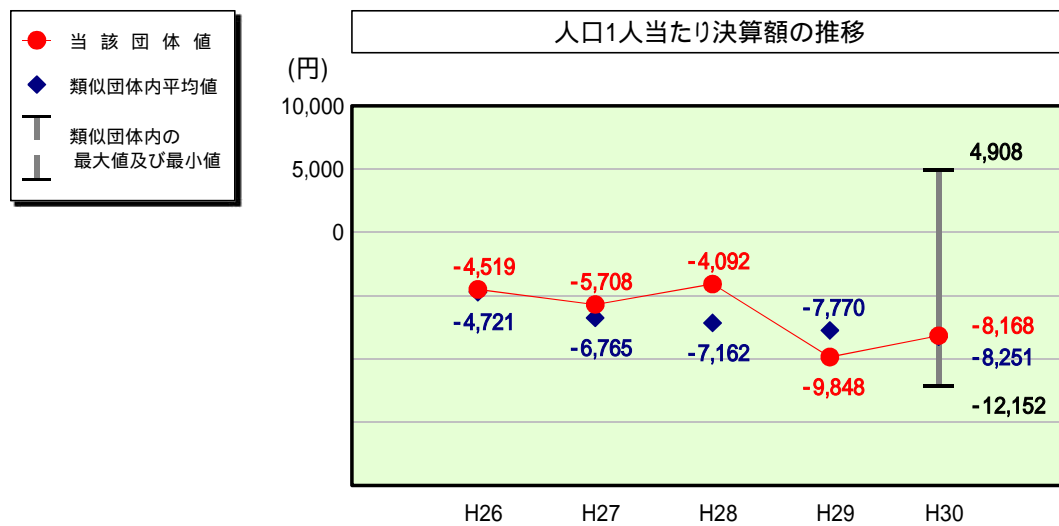
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	52,116,906	57,340	61,998	7.5
賃金(物件費)	1,220,835	1,343	1,020	31.7
一部事務組合負担金(補助費等)	670,811	738	850	13.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,388,998	1,528	2,258	32.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,069,787	1,177	1,453	19.0
退職金	3,586,819	3,946	4,880	19.1
合計	52,880,518	58,180	62,699	7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	6.23	0.53
ラスパイレス指数	100.5	99.8	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

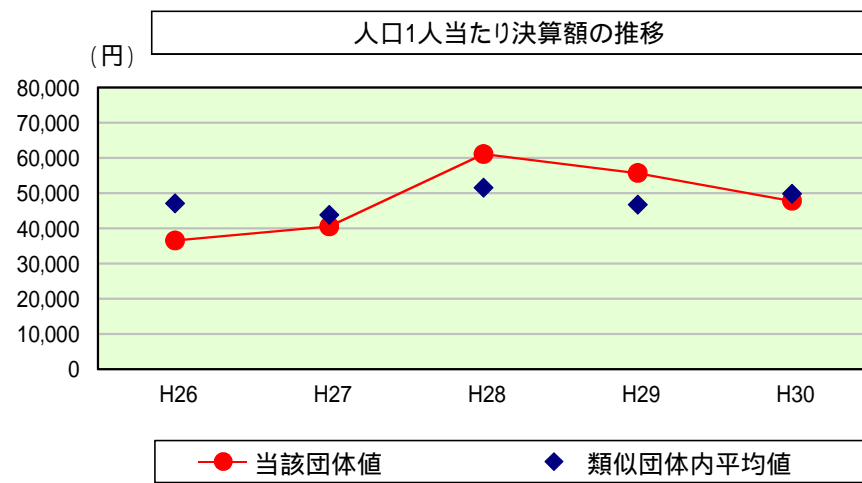


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,787,670	5,268	5,507	4.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	581,727	640	284	125.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	33	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	257,982	284	298	4.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,612,695	2,875	1,746	64.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
特定財源の額	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	15,663,935	17,234	16,103	7.0
合計	7,423,861	8,168	8,251	1.0

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

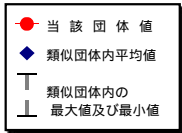
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	31,952,726	36,545	6.9	47,064	27.7	20.8
うち単独分	20,146,224	23,042	8.5	32,508	35.5	27.0
H27	35,798,090	40,528	10.9	43,773	7.0	17.9
うち単独分	23,543,985	26,655	15.7	30,346	6.7	22.4
H28	54,533,532	61,100	50.8	51,565	17.8	33.0
うち単独分	38,587,074	43,233	62.2	35,359	16.5	45.7
H29	50,121,923	55,684	8.9	46,686	9.5	0.6
うち単独分	34,635,574	38,479	11.0	32,595	7.8	3.2
H30	43,419,021	47,771	14.2	49,796	6.7	20.9
うち単独分	29,245,653	32,177	16.4	37,281	14.4	30.8
過去5年間平均	43,165,058	48,326	9.1	47,777	7.1	2.0
うち単独分	29,231,702	32,717	11.8	33,618	10.4	1.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

東京都世田谷区

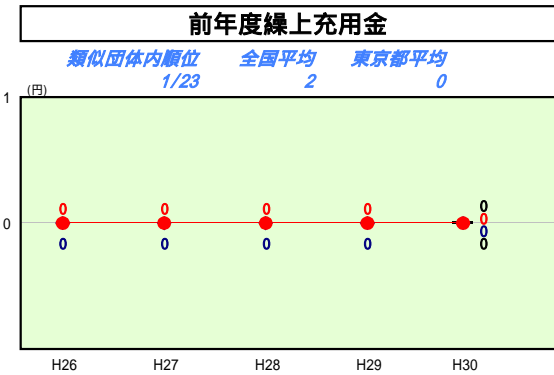
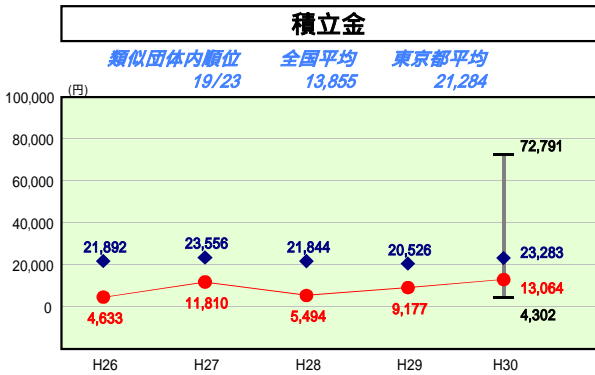
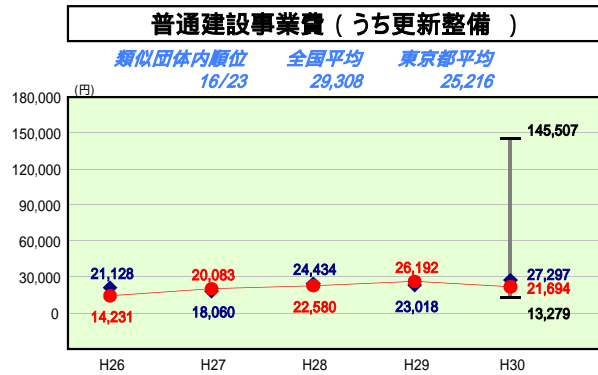
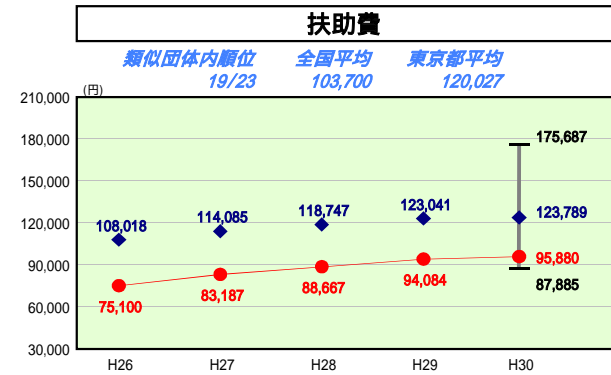
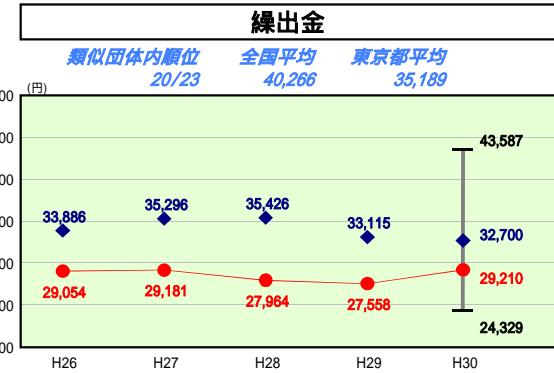
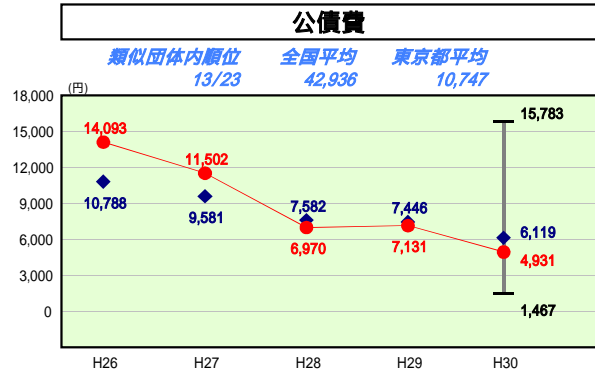
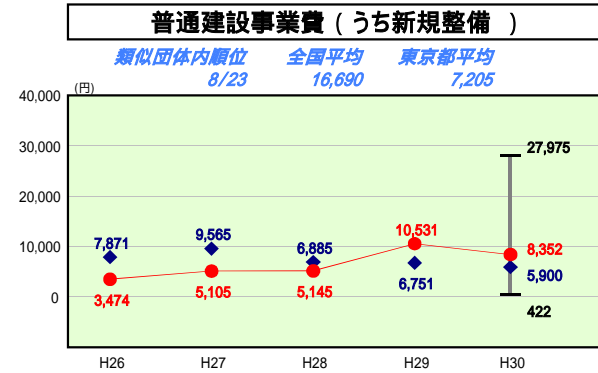
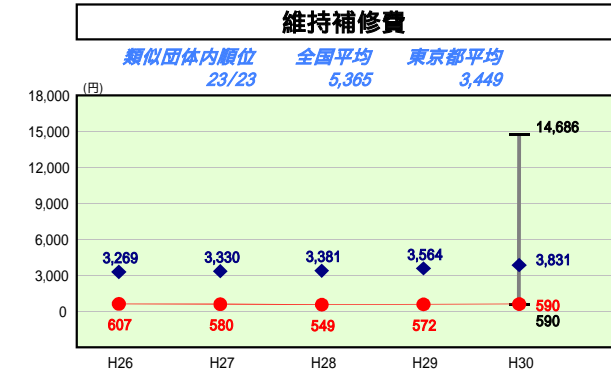
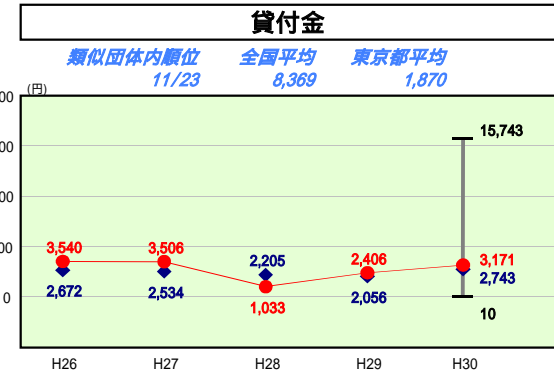
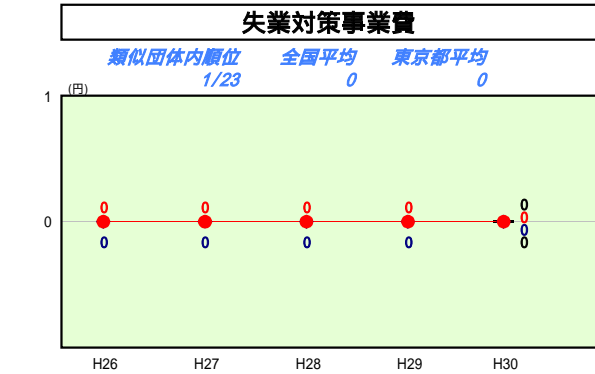
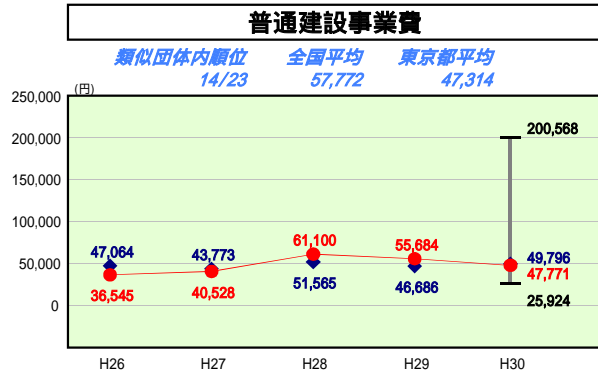
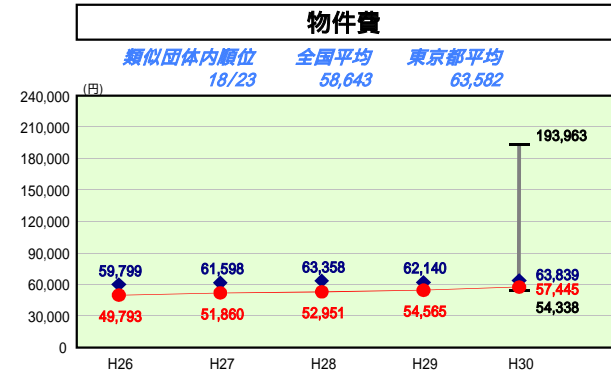
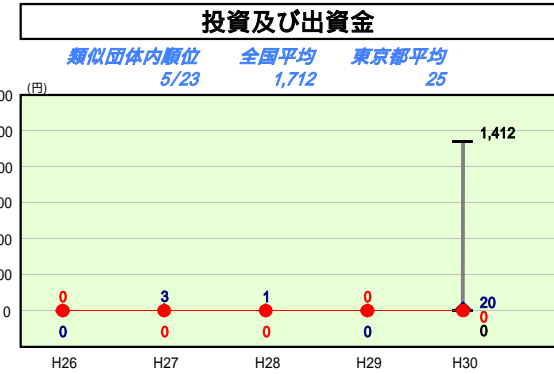
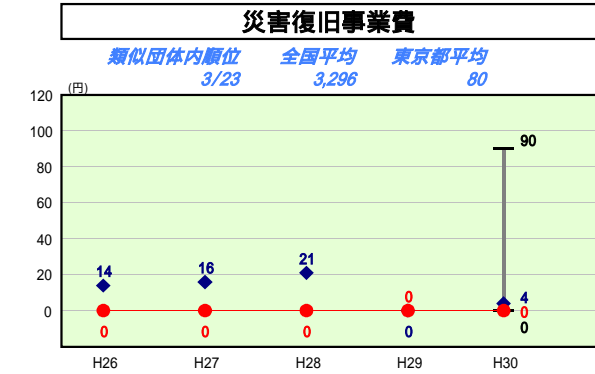
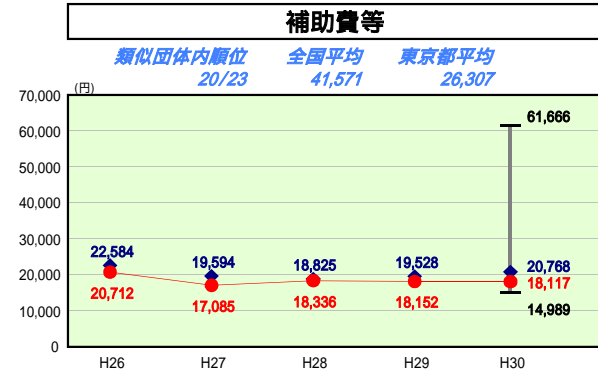
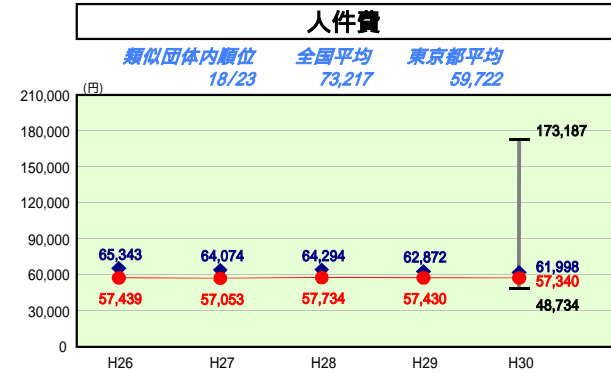
人口	908,907 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	887,528 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	58.05 k㎡	実質公債費比率	-3.8	%	
歳入総額	308,966,427 千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	297,684,126 千円	市町村類型	H26 特別区	H27 特別区	H28 特別区
実質収支	7,668,115 千円	(年度毎)	H29 特別区	H30 特別区	
標準財政規模	197,894,253 千円				
地方債現在高	63,130,096 千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比758円増の327,519円となっている。経年の変化では、扶助費や物件費が上昇傾向にある。扶助費については、私立保育園運営経費や障害者自立支援給付費等の増加、物件費については、学校給食事務運営費等の増加に伴うものである。

類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各性質別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

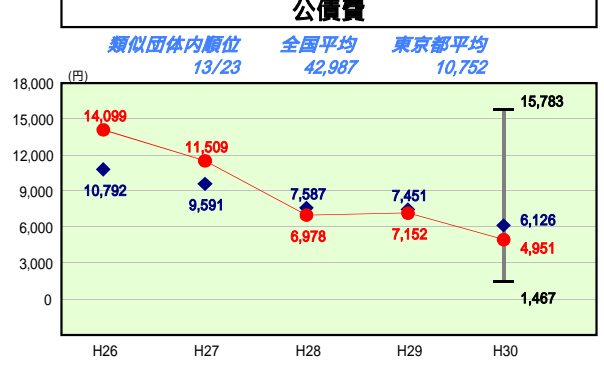
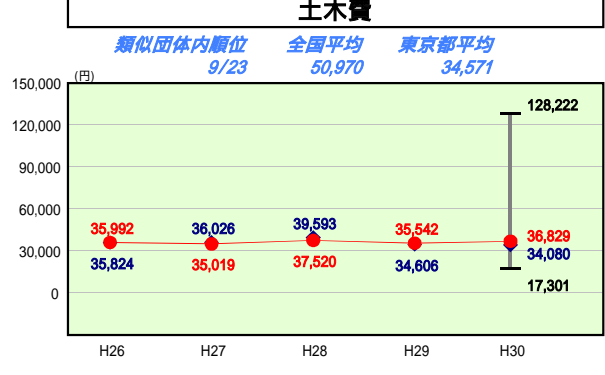
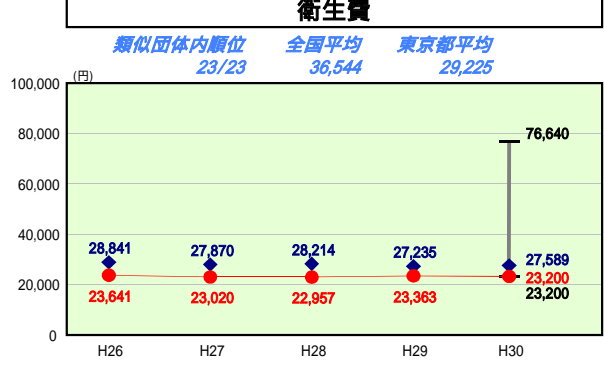
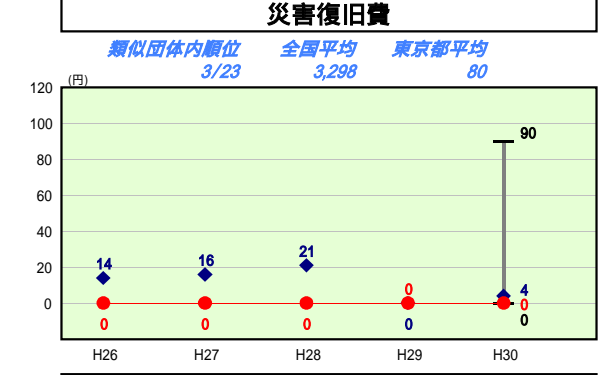
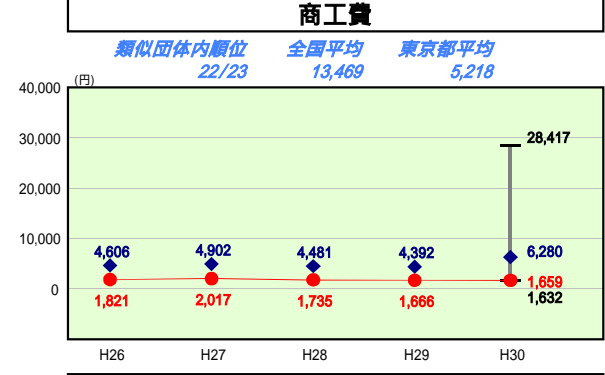
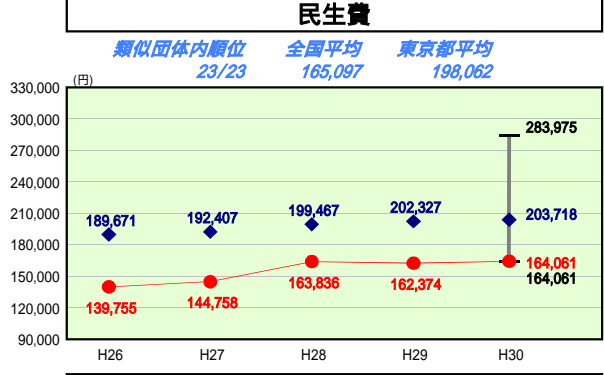
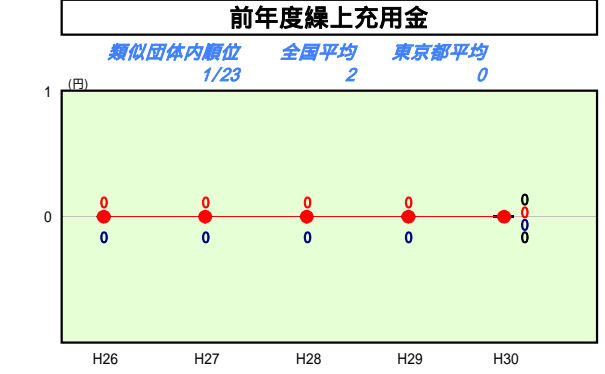
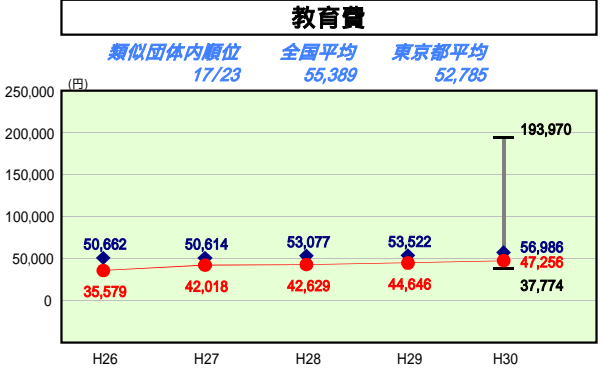
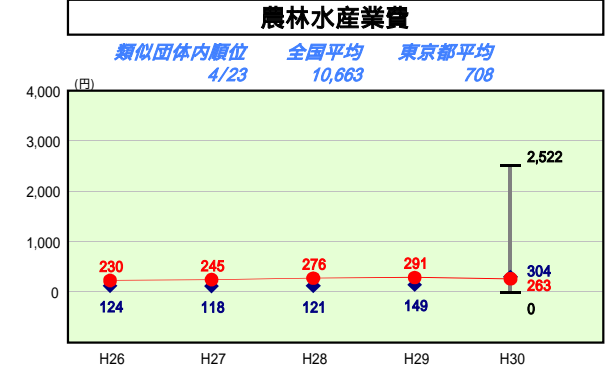
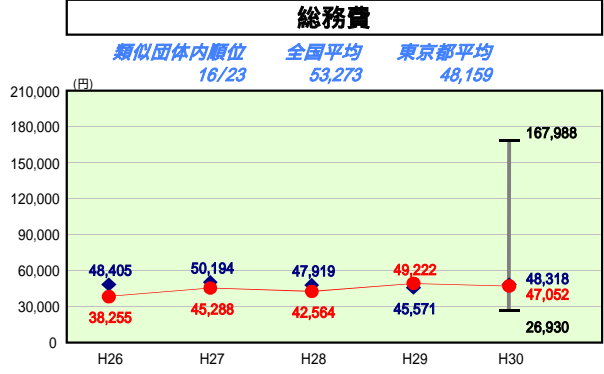
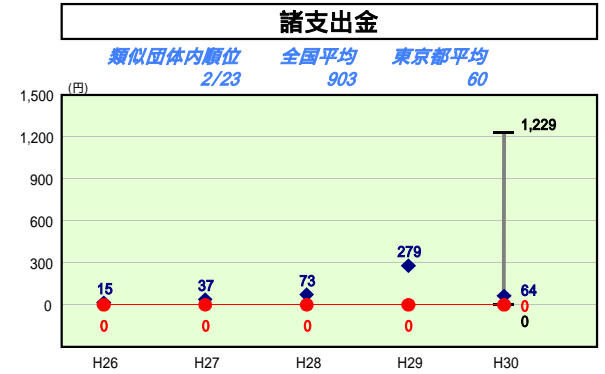
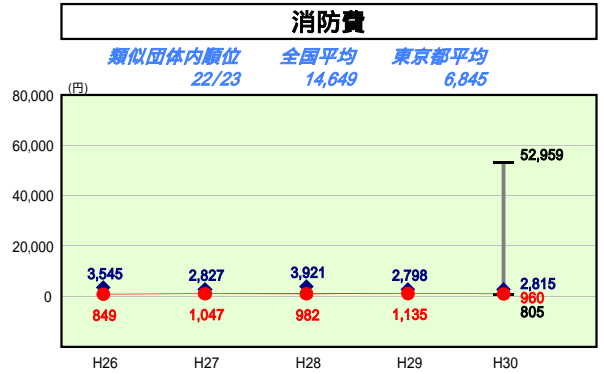
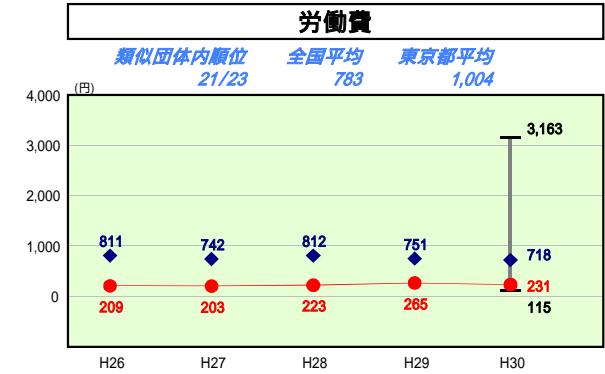
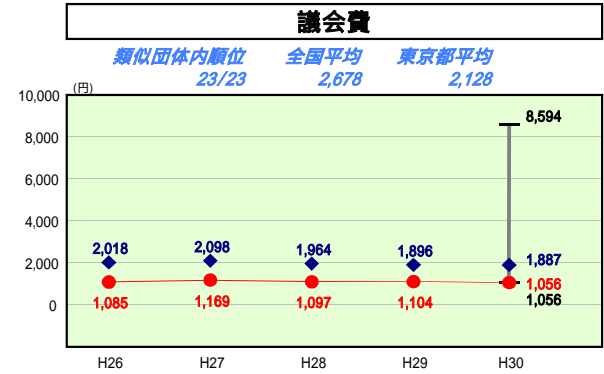
平成30年度

東京都世田谷区

人口	908,907 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	887,528 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	58.05 km ²	実質公債費比率	-3.8	%	
歳入総額	308,966,427 千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	297,684,126 千円	市町村類型	H26 特別区	H27 特別区	H28 特別区
実質収支	7,668,115 千円	(年度毎)	H29 特別区	H30 特別区	
標準財政規模	197,894,253 千円				
地方債現在高	63,130,096 千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



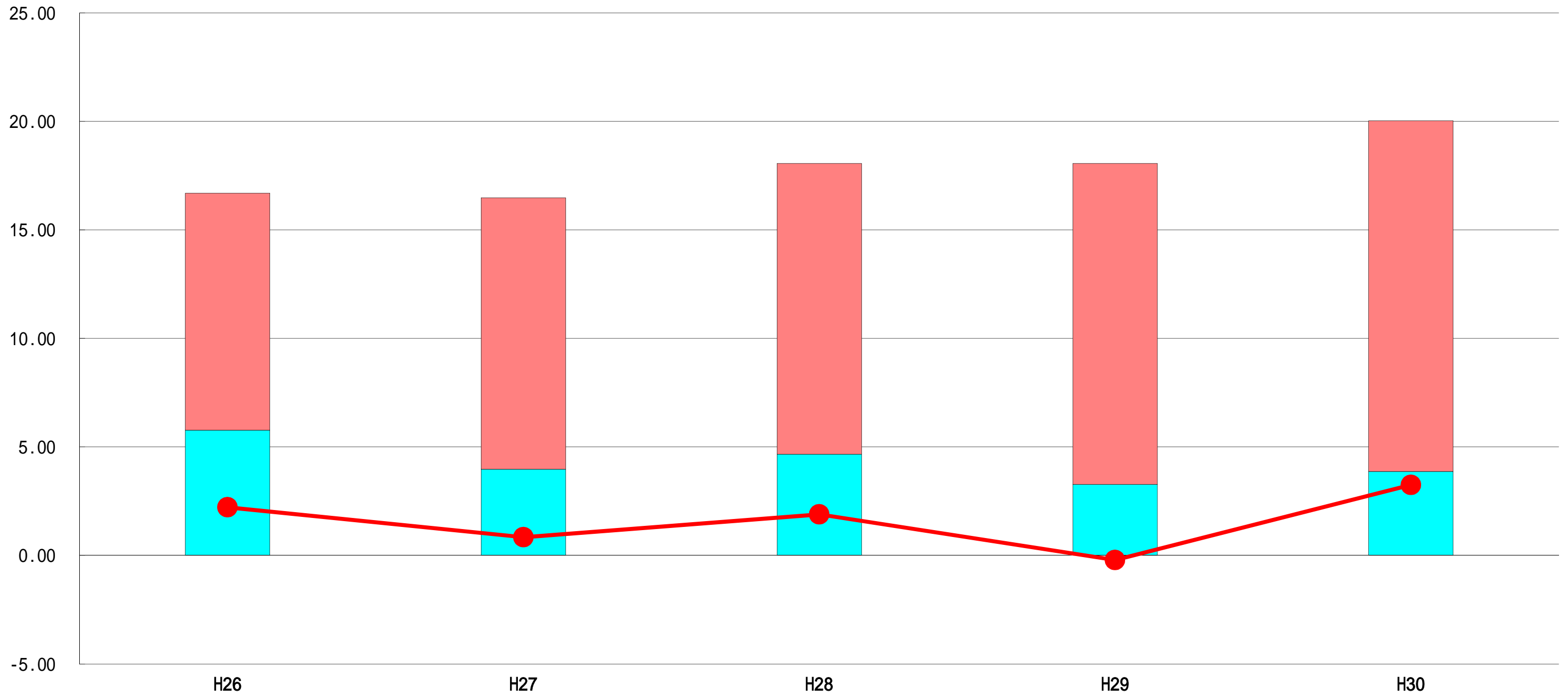
目的別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比758円増の327,519円となっている。経年の変化では、民生費が上昇傾向となっており、これは私立保育園運営費等の児童福祉費や障害者自立支援給付費等の社会福祉費の増が主な要因である。
 類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各目的別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


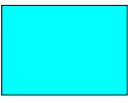

平成30年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		10.92	12.51	13.40	14.79	16.15
 実質収支額		5.77	3.97	4.66	3.27	3.87
 実質単年度収支		2.22	0.84	1.89	0.21	3.25

分析欄

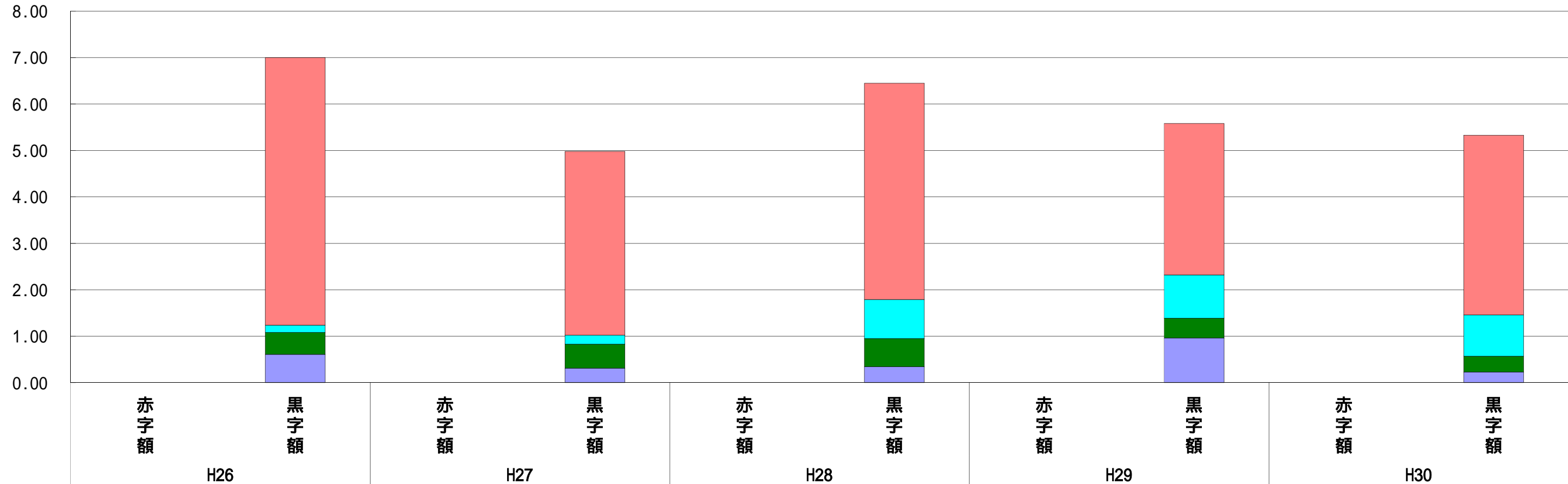
財政調整基金残高については、平成30年度の収支状況を踏まえ、積立を行ったことにより、標準財政規模比で前年度から増加した。また、実質収支額及び実質単年度収支については、財調交付金等が増加となったことから、標準財政規模比で増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		5.76	3.96	4.66	3.26	3.87
介護保険事業会計		0.16	0.19	0.84	0.93	0.89
後期高齢者医療会計		0.47	0.52	0.61	0.43	0.34
国民健康保険事業会計		0.61	0.31	0.34	0.96	0.23
学校給食費会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。
このうち、一般会計が、財調交付金等が増となったことにより、0.61ポイント上昇している。

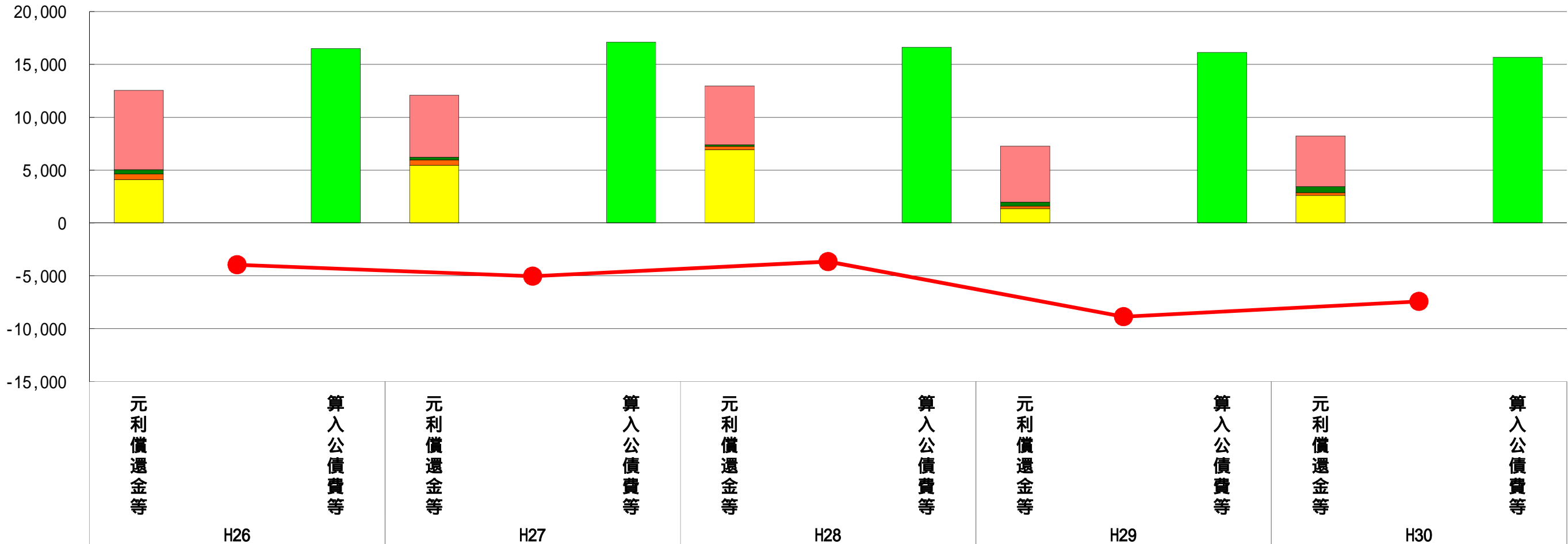
平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成30年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		7,498	5,839	5,583	5,301	4,788
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		417	271	149	382	582
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		527	511	311	250	258
	債務負担行為に基づく支出額		4,110	5,457	6,933	1,347	2,613
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		16,503	17,120	16,628	16,144	15,664
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,951	5,042	3,652	8,864	7,423

分析欄

地方債の新規発行の抑制と着実な償還など、地方債残高縮減の取組みにより、元利償還金が減少した。
また、算入公債費等(地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額)が、元利償還金等額全体を上回る数値となっており、実質公債費比率の分子としては負の数値となる。

1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		8,323	6,350	6,374	6,391	6,410
	減債基金積立相当額		1,301	822	312	294	434

分析欄

減債基金残高については、運用利子を積み立てたことにより増となった。今後本庁舎等整備に地方債の活用を予定しており満期一括償還の償還が多くなるなど、中期的には増加する見込みである。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

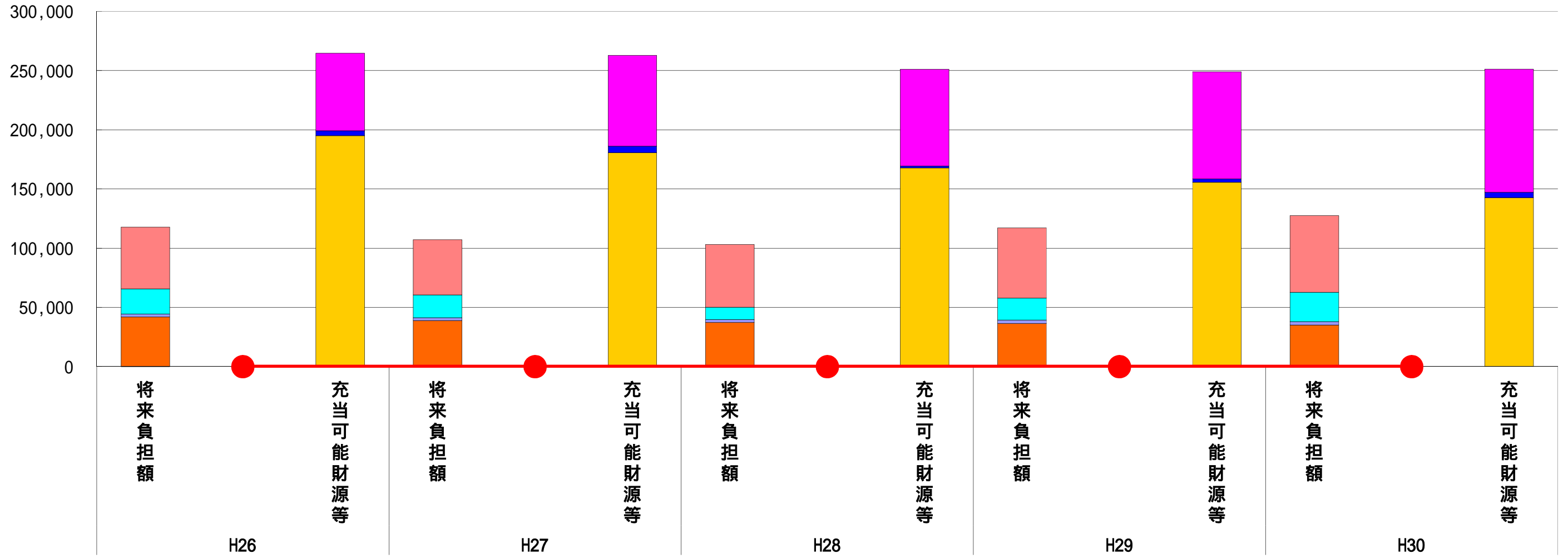
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

平成30年度

東京都世田谷区



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,173	46,625	52,935	59,312	64,742
	債務負担行為に基づく支出予定額		21,143	19,259	10,401	18,471	24,823
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,604	2,418	2,514	2,956	2,901
	退職手当負担見込額		41,887	38,899	37,218	36,359	35,072
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		65,308	76,632	81,721	90,541	104,070
	充当可能特定歳入		4,248	5,516	1,549	2,974	4,553
	基準財政需要額算入見込額		195,049	180,622	167,859	155,566	142,700
(A) - (B)	将来負担比率の分子		146,795	155,569	148,062	131,984	123,787

分析欄

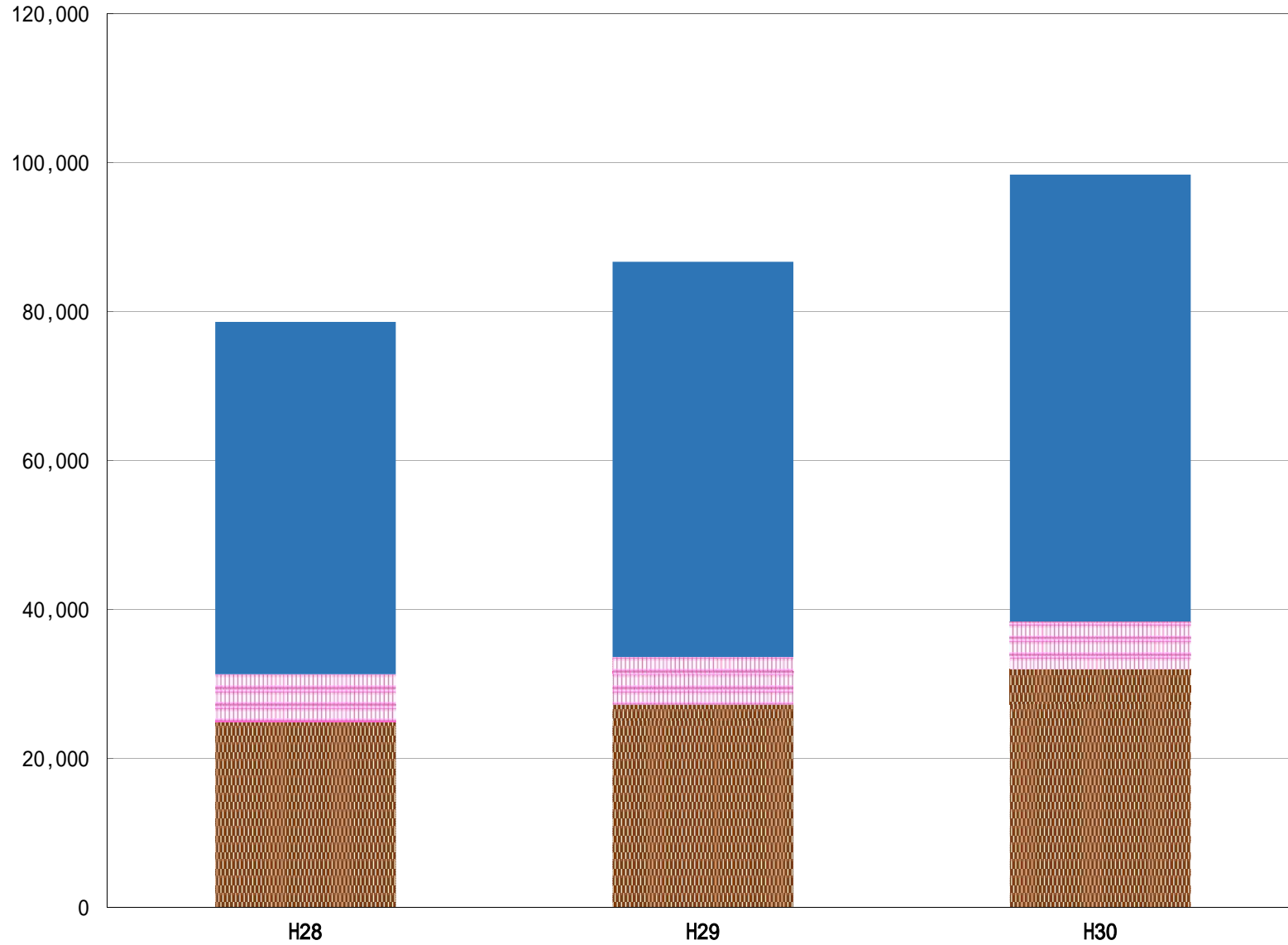
平成30年度は社会福祉施設の整備・改修事業等の地方債新規発行等により、前年度比で地方債現在高が増加したことに加え、土地開発公社からの買戻し予定額の増等の影響により、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したため、将来負担額全体が増加している。

一方、着実な基金積み立てを行ったことにより、充当可能基金が増加したことに加え、充当可能財源等の大きな割合を占める基準財政需要額算入見込額(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第4号ルの規定に基づき総務大臣が定める額)が将来負担額全体を上回る数値となっており、将来負担比率の分子としては負の数値となる。

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
その他特定目的基金	庁舎等建設等基金	17,552	22,798	24,358
	義務教育施設整備基金	9,136	9,440	14,548
	みどりのトラスト基金	8,047	8,066	8,085
	都市整備基金	7,994	8,015	8,049
	住宅基金	1,833	1,771	1,709
	基金残高合計		78,594	86,673

平成30年度

東京都世田谷区

基金全体

（増減理由）

前年度からの繰越金や当年度の収支状況を踏まえ、財政調整基金に48億円、義務教育施設整備基金に51億円を積み立てたことにより、基金全体としては、117億円の増となった。

（今後の方針）

今後は本庁舎等整備に「庁舎等建設等基金」を計画的に活用していくとともに、小中学校の改築・改修、耐震補強工事等に「義務教育施設整備基金」を活用していくことから、中期的には減少していく見込みである。

財政調整基金

（増減理由）

前年度からの繰越金や当年度の収支状況を踏まえ、48億円積み立てたことによる増。

（今後の方針）

急激な景気変動による減収などにも耐えうるよう、予算規模の1割を確保した。今後も必要最小限の活用に努め、予算規模の1割以上を確保していく。

減債基金

（増減理由）

運用利子を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

今後、本庁舎等整備に地方債の活用を予定しており、満期一括償の償還が多くなるなど、中期的には増加していく見込みである。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・庁舎等建設等基金：庁舎及び施設の建設、増改築等
- ・義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備
- ・みどりのトラスト基金：公園及び緑地の取得をはじめとするみどりの保全及び創出並びに歴史的・文化的環境の保全

（増減理由）

- ・庁舎等建設等基金：令和2年度から始まる本庁舎等整備に備え、16億円を積み立てたことによる増。
- ・義務教育施設整備基金：今後の学校改築・改修や耐震補強工事等に備え、51億円を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

- ・庁舎等建設等基金：令和2年度から本庁舎等整備を予定しており、多額の財政負担を伴うことから、基金の活用を行うため、今後は大幅に減少していく見込みである。
- ・義務教育施設整備基金：小・中学校の改築・改修に加え、耐震補強工事や学校体育館への空調設備設置などへ基金の活用を行うことから、今後は減少していく見込みである。